

2025年度

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日



貸 借 対 照 表

2026年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	31,955	83,244	▲ 51,289
掛収	1	1	0
未収	0	0	▲ 0
未収の他流動資産	272	199	73
貸倒引当金	19	17	2
	▲ 0	▲ 0	0
流動資産合計	32,249	83,464	▲ 51,214
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
投資有価証券	11,338	14,406	▲ 3,067
特定金銭信託	3,282	—	3,282
特定資産合計	14,620	14,406	214
(2) その他固定資産			
建物	47	51	▲ 4
器具備	39	32	7
ソフトウェア	125	199	▲ 73
ソフトウェア仮勘定	431	—	431
貸付金	1,121	1,043	77
投資有価証券	74,705	73,365	1,339
関連会社株	2,551	2,551	—
特定金銭信託	139,376	131,023	8,352
保険料積立金	142,020	107,408	34,611
差入保証金	70	70	—
繰延税金資産	24	20	3
その他の固定資産	43	42	1
貸倒引当金	▲ 29	▲ 29	—
その他固定資産合計	360,527	315,780	44,747
固定資産合計	375,148	330,186	44,961
資産合計	407,398	413,651	▲ 6,252
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	1,072	1,060	12
未払法人税等	87	93	▲ 6
保険代理預り金	1,020	1,082	▲ 62
賞与引当金	23	20	3
その他の流動負債	154	17	136
流動負債合計	2,357	2,274	82
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	92	83	8
固定負債合計	92	83	8
3 共 済 契 約 等 準 備 金			
支払準備金	6,974	7,326	▲ 352
責任準備金	248,947	293,793	▲ 44,845
その他の危険準備金等	95	124	▲ 29
共済契約等準備金合計	256,017	301,245	▲ 45,227
負債合計	258,466	303,603	▲ 45,136
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
出捐金	13,306	13,306	—
指定正味財産合計	13,306	13,306	—
(うち特定資産への充当額)	(13,306)	(13,306)	(—)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	135,624	96,741	38,883
	(1,314)	(1,100)	(214)
正味財産合計	148,931	110,047	38,883
負債及び正味財産合計	407,398	413,651	▲ 6,252

正味財産増減計算書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	10,354	10,548	▲ 194
貸付金利息	9	8	0
事業収入	575	601	▲ 25
資産運用収入	18,019	▲ 652	18,671
共済契約等準備金戻入	44,875	46,702	▲ 1,826
責任準備金戻入	44,845	46,655	▲ 1,809
危険準備金等戻入	29	46	▲ 16
その他の収入	18	12	5
為替差益	71	—	71
経常収益計	73,924	57,222	16,702
(2) 経常費用			
事業費	34,305	35,016	▲ 710
給付金・共済金等	31,153	32,070	▲ 917
会費等返還金	1,288	1,333	▲ 44
委託費	722	581	141
人件費	344	323	20
物件費	797	707	89
管理費	625	568	56
人件費	280	269	10
物件費	345	298	46
為替差損	—	12	▲ 12
経常費用計	34,930	35,597	▲ 666
当期経常増減額	38,993	21,625	17,368
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	—	179	▲ 179
雑収入等	7	6	1
経常外収益計	7	185	▲ 177
(2) 経常外費用			
雑支出等	0	1	▲ 0
経常外費用計	0	1	▲ 0
当期経常外増減額	7	184	▲ 176
税引前当期一般正味財産増減額	39,001	21,809	17,192
法人税及び住民税等	121	130	▲ 8
法人税等調整額	▲ 3	9	▲ 13
当期一般正味財産増減額	38,883	21,669	17,214
一般正味財産期首残高	96,741	75,071	21,669
一般正味財産期末残高	135,624	96,741	38,883
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	13,306	13,306	—
指定正味財産期末残高	13,306	13,306	—
III 正味財産期末残高	148,931	110,047	38,883

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
イ 満期目的保有債券	償却原価法
ウ 関連会社株式	移動平均法による原価法
エ その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。
ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（7年以内）に基づく定額法
によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定
の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。
- イ 賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しています。
- ウ 退職給付引当金
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上し
ています。

(4) 共済契約等準備金の計上基準

共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等におけ
る責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しています。

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正
な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	14,406	—	3,067	11,338
特定金銭信託等	—	3,282	—	3,282
合 計	14,406	3,282	3,067	14,620

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	う ち 負 債 に 対 応 す る 額
投資有価証券	11,338	11,338	—	—
特定金銭信託等	3,282	1,967	1,314	—
合 計	14,620	13,306	1,314	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	92	44	47
器 具 備 品	93	53	39
合 計	185	98	86

5 引当金の増減及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	30	30	—	30	30
貸倒引当金(流動)	0	0	—	0	0
貸倒引当金(固定)	29	29	—	29	29
賞 与 引 当 金	20	23	20	—	23
退 職 給 付 引 当 金	83	10	2	—	92

(注) 当期減少額のその他の数値は洗替えによる減少額です。

6 共済契約等準備金の増減及びその残高

共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	期 末 残 高	増 減 額
支 払 備 金	7,326	6,974	▲352
責 任 準 備 金	293,793	248,947	▲44,845
うちNTTグループ共済年金責任準備金	293,624	248,841	▲44,783
危 険 準 備 金 等	124	95	▲29
合 計	301,245	256,017	▲45,227

(注) NTTグループ共済年金責任準備金の残高の増減における今年度の特異要因として、主に責任準備金の計算の基礎となる割引率の見直しによる減少があります。

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退 職 給 付 債 務	92
② 退 職 給 付 引 当 金	92

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤 務 費 用	10
② 退 職 給 付 費 用	10

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しています。

8 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会では、NTTグループ共済年金事業の財源の一部を運用益で賄うため、債券、株式等により資産運用を行っています。なお、金融現物商品の代替として先物取引を行っていますが、その投資額は金融現物商品の範囲内に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式等であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

ア 資産運用規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規則及び毎期の資産運用方針に基づき行っています。

イ 信用リスク及び市場リスクの管理

投資有価証券については時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:百万円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
NTTファイナンス (グリーンボンド)	26,000	23,668	▲2,331
NTTファイナンス (グリーンボンド) (米ドル建)	1,119	1,118	▲0
NTT・TCリース (グリーンボンド)	1,000	948	▲51
NTT・TCリース (サステナビリティボンド)	1,000	983	▲16
利 付 国 債	6,703	4,294	▲2,409
特定単独運用金銭信託	30,010	28,413	▲1,597
合 計	65,833	59,426	▲6,407

10 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債	
	繰延税金資産	繰延税金負債
未払事業税等加算額	11	—
賞与引当金	4	—
減価償却超過額	4	—
一括償却資産損金算入限度超過額	0	—
退職給付引当金	2	—
合併時退職給付引当金受入差額	—	1
その他	2	—
小 計	26	1
純 額	24	—

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収 益 事 業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	38,715	285	39,001
寄 付 金 損 金 算 入 限 度 額 (B)	—	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	38,715	285	39,001
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (D)	—	121	121
法 人 税 等 調 整 額 (E)	—	▲3	▲3
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	38,715	167	38,883

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.6%
(調整) 寄付金等永久に損金に算入されない項目等	7.3%
その他	▲0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.3%

11 資産除去債務

賃借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれております。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載しており、内容の記載を省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表の注記に記載しており、内容の記載を省略しております。